

令和7年度新SBIR制度加速事業(フェーズ2) フォローアップ調書の概要

施策名: 障害者自立支援機器等開発促進事業(うち、指定
補助金等の交付等に関する指針に基づく事業)

施策実施機関: 厚生労働省

令和8年2月

評定
(自己評価)

A

<目標>

- 「指定補助金等の交付等に関する指針」に基づき、各評価項目の着実な実施を目指すとともに、採択事業者の開発状況に寄り添った支援体制を構築する。

<自己評価の理由・根拠>

- 厚生労働省では、フェーズ1としてJST及びNEDOにおいて採択され、研究支援を受けた事業者に対して、ステージゲート審査を実施し、審査基準に達した2事業者を新規に採択した。
- 採択事業者に対する、「事業に対する総合的な満足度調査」を実施したところ、全ての回答者より高い満足度の回答を得た。フェーズ2支援に当たっては、異なる専門領域のPMを1採択事業者当たり2名配置し、採択事業者の開発の進捗状況に合わせた細やかな伴走支援を行ったことが、事業に対する高い満足度に繋がったと考える。(評価項目2)
- PM(プログラスマネージャー)のフェーズ1支援期からの積極的な参加、及び、フェーズ1省庁担当者との連携等により、「フェーズ1からフェーズ2」並びに「フェーズ2から事業化フェーズ」までの切れ目ない事業が実施できる枠組みを構築した。(評価項目3)
- 「指定補助金等の交付等に関する指針」に規定されている指定補助金等の交付の方法に基づいて事業を実施した。(評価項目4)

評定(自己評価)

| 評価項目 1 | 評価項目 2 | 評価項目 3 | 評価項目 4 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| A | B | A | A |

| | |
|--------------------------------------|--|
| <p>評定 (自己評価)</p> <p>A</p> | <p><目標></p> <ul style="list-style-type: none">○ 令和6年度にフェーズ1としてJST及びNEDOにおいて採択され、研究支援を受けた事業者のうち、令和7年度にフェーズ2として継続的な研究支援を希望する事業者に対して、その半数程度の事業者をステージゲート審査を経て採択する。○ 採択事業者が着実に研究開発に取り組めるよう、支援を行う。 <p><自己評価の理由・根拠></p> <ul style="list-style-type: none">○ 令和6年度フェーズ1終了者である6事業者のうち、5事業者からフェーズ2に係るステージゲート審査に応募があり、審査基準を満たした2事業者を採択した。○ また、採択した2事業者については、2か年計画の1年目にあたる令和7年度の事業計画に示した課題の全てを達成する見込みであり、PMとともに実施した伴走支援等により、事業者が着実に研究開発に取り組めるような支援体制を構築できたことが大きな要因の一つと考えられる。 |
|--------------------------------------|--|

評価項目2. 取組の効果

評定
(自己評価)

B

<目標>

- 採択事業者に対して実施する「事業に対する総合的な満足度調査」において、高い満足度(「大変満足」「ある程度満足」)の回答を全体の70%以上とする。
- フェーズ2で掲げる、以下の目標を達成するための支援を行う。
 - ・ 達成目標1)補助終了後3年以内に製品化到達を目指す。
 - ・ 達成目標2)補助終了時、製品化後の販路を含めた事業化体制を構築する。

<自己評価の理由・根拠>

- フェーズ2採択事業者の事業担当者(計3名)に対する「事業に対する総合的な満足度調査」を実施したところ、2名から「大変満足」、1名から「ある程度満足」との回答が得られ、目標の70%を超える結果となった。フェーズ2支援に当たっては、
 - ・ 障害者の自立支援機器の開発に関する知識を有するPM
 - ・ 事業化に関する知識を有するPMといった、異なる専門領域のPMを1採択事業者当たりそれぞれ2名配置し、採択事業者の開発の進捗状況に合わせた細やかな伴走支援を行ったことが、事業に対する高い満足度に繋がったと考える。
- また、2か年計画の1年目であるため、現時点においては達成目標に到達していないが、令和7年度事業計画の進捗状況を踏まえれば、補助終了時ににおける一定の成果は期待できる。

テーマ名: 学びの障害と、その支援の多様性に対応できる眼球運動検査・トレーニングのサービス開発

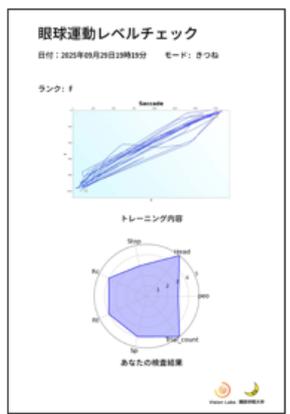
研究代表者: Vision Lab株式会社 山本倫也(2025年、関西学院大学から起業)

研究開発課題名: 多様化する障害像を見据えた自立支援機器の開発

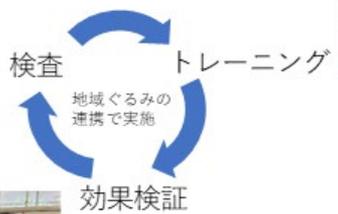
事業期間: 令和7年6月1日～令和8年3月31日(2年計画の1年目)

事業成果: 神戸エリアの放課後等デイサービスや支援センター等の日中活動におけるトレーニング・検査の実施、そして、渋谷区の5歳児健診での検査の導入の実施を目指し、機器の改良並びに実証を行った。

・ 眼球運動検査・トレーニングシステム



- ・ 教育相談センター、保健センター
- ・ 学校（保健室）等



- ・ 支援センター
- ・ 保育所、子ども園、幼稚園、学校等
- ・ 児童発達支援、放課後等デイサービス
- ・ 家庭



- ・ 支援センター
- ・ 学校（通級指導教室、特別支援学級等）
- ・ 児童発達支援、放課後等デイサービス



| | |
|--------------------------------------|---|
| <p>評定 (自己評価)</p> <p>A</p> | <p><目標></p> <ul style="list-style-type: none">○ 障害者の支援機器開発及び普及に精通した専門家を審査・評価体系に取り入れ、SBIRの趣旨に基づく採択・評価を行う。○ フェーズ1省庁担当者やPMと密な連携を取り、フェーズ2の効率的・効果的な事業運営を図る。 <p><自己評価の理由・根拠></p> <ul style="list-style-type: none">○ フェーズ2のステージゲート審査委員及びPMとして、フェーズ1の評価委員に着任いただくことで、SBIRの趣旨や、障害者の支援機器開発及び普及の観点を踏まえた採択・評価を実施した。○ また、フェーズ2の効率的・効果的な事業運営を図るため、<ul style="list-style-type: none">・ フェーズ1の研究支援期から積極的に参加することで、フェーズ1省庁担当者及びPMと密に連携が取れる体制を構築するとともに、・ フェーズ2においても、採択事業者の開発状況や課題に応じて、異なる専門分野のPMを2名配置し、事業化フェーズも見据えた年4回の伴走支援を実施するなど、「フェーズ1からフェーズ2」並びに「フェーズ2から事業化フェーズ」までの切れ目ない事業が実施できる枠組みを構築した。 |
|--------------------------------------|---|

評価項目4.「指定補助金等の交付等に関する指針」の実施

評定
(自己評価)

A

<目標>

- 「指定補助金等の交付等に関する指針」に基づいて事業運営を行い、公募の予見可能性、執行の柔軟化、普及活動等に適切に取り組む。

<自己評価の理由・根拠>

- 「指定補助金等の交付等に関する指針」に規定されている指定補助金等の交付の方法に基づいて事業を実施した。
- 特に、フェーズ2の公募に関しては、
 - ・ フェーズ1として研究支援を受けていた事業者に対して、前もって公募実施期間に関する情報を共有するとともに
 - ・ 公募期間を1か月半程度確保する一方で、公募締切から採否決定までの期間を短くすることで、採択後の開発期間を確保するなど、採択希望者に配慮した取組を行った。
- また、スタートアップ企業の資金枯渇が要因で開発が滞ることのないよう、年3回に分けて開発費の概算払いを実施するとともに、開発中の支援機器を「国際福祉機器展」や「ニーズ・シーズマッチング交流会」に出展する等、執行の柔軟化や普及活動にも努めた。

評価項目4.「指定補助金等の交付等に関する指針」の実施

支援機器開発のエキスパートとして活躍しているPMが、開発機器の製品化及び事業化に向けた伴走支援を実施。



河上 日出生

マッスル株式会社 研究開発部部長。寝返り支援ベッド「Hist」(三洋電機株式会社)や、移乗・移動支援ロボット介護機器「リショーン」(パナソニック株式会社)の開発および商品化に尽力。エンジニアの立場から、開発、製品化及び実用化まで一連の過程を通じて専門的なアドバイスが可能。



硯川 潤

国立障害者リハビリテーションセンター研究所 福祉機器開発部長。博士(情報理工学)。先端的福祉機器の開発・評価、情報通信技術を活用した福祉機器の臨床評価支援手法の開発、障害者の防災対策支援などに従事し、障害者の自立支援に取り組んでいる。



田上 未来

光産業創成大学院大学 非常勤講師。博士(保健医療科学)。理学療法士としての臨床経験やベンチャー企業(CYBERDYNE株式会社)、教育機関、中央官庁等、多様な業務経験を持つ。福祉・医療機器の開発評価に従事した経験があるほか、医療機器開発人材育成プログラム「ジャパンバイオデザイン」第8期フェローとして活動し、以降、医療機器、ヘルスケア開発案件にも従事している。福祉・医療機器領域において、幅広いネットワークを保有し、人材育成にも携わっている。



春山 貴広

Globizz Corporation(米国)代表取締役。米国で福祉機器の販売会社で起業し、現地では製造も行い、世界25か国への輸出を行っていた。これまで日米の福祉・医療機器の開発、販売、製品企画等に多く携わり、現在は米国でFDAコンサルタント会社を運営している。静岡大学客員教授、経済産業省グローバル展開のエキスパートとして、福祉機器や医療機器のビジネスに関する助言、関係機関とのマッチングなど、実業家としてハンズオンのアドバイスを行う。

ニーズ・シーズマッチング交流会への出展と成果報告



ニーズ・シーズマッチング 交流会 2025
作る人と使う人の交流会
みんなで考えよう!

どなたでもご参加いただけます!
入場自由 入場無料

ニーズ・シーズマッチング交流会とは?
障害当事者の思いや要望をより的確にとらえた支援機器の開発に繋げるため、支援機器の開発者(ニーズ側)と支援機器の開発者(シーズ側)が自由に意見交換を行う場です。

交流会では、以下の補助者が常駐しています

- 手話通訳
- 要約筆記(手書き/ノートテイク)
- 失聴促進器/通訳支援者

使う人(ニーズ側)
「いろいろな支援機器を試してみたいです。日常で困っていること、もっと使いやすくなる工夫を伝えたいです。」

作る人(シーズ側)
「どんな毎日で困っているのか、直接聞かせてください。本当に役立つ支援機器を一緒に考えたいです。」

Web開催 令和7年10月1日(水)～令和8年1月31日(日)
テクノイド協会HP内 Web交流プラットフォーム

開催イベント内容:
●出展企業および支援機器の紹介動画等の配信
●出展者への相談・質問(オンライン/電話)
東京会場に来られない方も、Web上で動画や情報を閲覧可能

参加方法:
協会HPの「交流会」ボタンをクリック、または右記二次元コードからWeb交流プラットフォームへアクセス(詳細は本パンフレットP3～4をご参照ください。)

東京会場 令和7年12月18日(水)・19日(木)・20日(金)
開催時刻:初日13:00-17:00/10:00-17:00(最終日のみ16:00)
東京都立産業貿易センター浜松町館(3階展示室)

開催イベント内容:
支援機器の展示・相談、デモンストレーション、意見交換の実施

併催イベント内容:
●基調講演
●開発支援機関による助成金の事業の取り組みについて
●地域交流会(ATA サテライト)の成果発表
●支援機器の活用に関する講演
●令和7年度 障害者自立支援機器等開発促進事業成果報告 他

対 象 ニーズ側 障害者、家族、在宅・施設等の介護職員、医療・福祉従事者 等
シ ーズ側 開発メーカー、産業界関係者、行政、新規参入を検討する企業・研究者、大学関係者、研究機関 等

公益財団法人テクノイド協会 The Association for Technical Aids(ATA)
厚生労働省 Ministry of Health, Labour and Welfare

本事業は「令和7年度 ニーズ・シーズマッチング強化事業」の一環で行うものです。



- ・障害者のニーズと開発シーズをマッチングさせるための**交流会を開催**した。
- ・**採択事業者は交流会に出展**し、障害当事者や医療福祉専門職、開発者、同業者、大学関係者、行政等様々な方との**意見交換**を行った。
- ・交流会には**PMも参加**し、実際の機器を使用しながら**具体的な助言**をしている。

国際福祉機器展 福祉機器最前線への出展

International Home Care & Rehabilitation Exhibition

第52回

H.C.R.2025

国際福祉機器展 & フォーラム



52ND INTERNATIONAL HOME CARE AND REHABILITATION EXHIBITION



クリエイティブな未来を拓く

11か国
1地域から
414社・団体が
出展!

2025年10月8日(水)~10日(金) 10:00~17:00
(10日(金)のみ16:00まで)

東京国際展示場「東京ビッグサイト」西・南展示ホール

主催：(財)全国社会福祉協議会 (一財)医療福祉広域協会 後援：厚生労働省、経済産業省、総務省、国土交通省、こども家庭庁、東京都、海外福祉課大使館

H.C.R.WEB 2025

9月1日(月)~11月7日(金) 特設サイトにて



詳細はH.C.R.ホームページにて随時更新中!
H.C.R.ホームページ
<https://hcr.jp/>

福祉機器最前線へ
厚労省補助事業として出展



BOVLIFE株式会社



Vision Lab株式会社